### 開発行為許可申請書

	都市	<b></b> 計画	i法領	第29	条第	1項	の規	定に	より	丿,	発行	う為の	許可	を申請し	<b>ノます</b> 。		*	手数料	抖欄
				年		F			日										
										殿									
				許	可申	請者	í í	Èi	听										
							E	€ :	名										
	1	開発	医	域に	含	まれ	るり	也域	の名	<b>名称</b>									
開	2	開	発	. [	<u>x</u>	域	σ.	)	面	積							平	方メー	トル
開	3	予	定	建	築	物	等	の	用	途									
光	4	I	事	施	行	者	住	所	氏	名									
為	5	エ	事	着	手	予	定	年	月	日				年		月		日	
の	6	エ	事	完	了	予	定	年	月	日				年		月		日	
概要	7	自己の他の	業	務の	用に	月に作って													
	8	法第	34∮	条の	該当	号及	び፤	亥当 <sup>·</sup>	する	理由									
	9	そ	の	他	, y	次       Ξ	更	な	事	項									
*	受	付	•	番		号					年		月	日	匀	Ę		号	
*	<u></u>	可に	付	した	- 条	件													
*	許	可		番		号					年		月	日	角	5		号	

- 備考 1 宅地造成等規制法 (昭和36年法律第191号) 第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
  - 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律123号)第73条第1項の特定開発行為は、 本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
  - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び 代表者の氏名を記載すること。
  - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域 内において行われる場合に記載すること。
  - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

## 開発行為許可申請書

	都市	方計画	画法:	第29	条第	2項	の規	定に	こより	), 開	<b>開発行</b>	為の評	中可を	申請しま	す。	※ 手	数料欄
				年		F	1		日								
										殿							
				許	可申	請者	首 信	È	所								
							E	£	名								
	1	開	発区	域に	こ含	まれ	lるb	也域	の名	3 称							
開	2	開	発	<b>š</b>	区	域	σ.	)	面	積						平方。	メートル
発	3	予	定	建	築	物	等	の	用	途							
行	4	エ	事	施	行	者	住	所	氏	名							
為	5	I	事	着	手	予	定	年	月	日				年	月		Ħ
<b>О</b>	6	I	事	完	了	予	定	年	月	日				年	月		B
概要	7	己	の業		用に				っの, ), そ								
	8	そ	の	他	ļ ļi	у <u>:</u>	要	な	事	項							
*	受	ſ	र्ग	番		号					年	F	1	日	第		号
*	<u></u>	可に	付	し <i>†</i> :	- 条	件											
*	許	ī	ī	番		号					年	F	]	日	第		号

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
  - 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 3 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

## 開発行為許可通知書

※	都市計画法 (第29条第1項) の規定に、 (第2項)	より,次のとおり開発行為を許可します。
可通	許 可 番 号 第	号
知	許可年月日 年 月	日
欄		印
	1 申請者の住所及び氏名	
	2 開発区域に含まれる地域の名称	
開	3 開発区域の面積	平方メートル
光	4 予定建築物等の用途	
行	5 工事施行者の住所及び氏名	
為	6 工事着手予定年月日	年 月 日
Ø	7 工事完了予定年月日	年 月 日
概	自己の居住の用に供するもの、自	
要	8 己の業務の用に供するもの, その 他のものの別	
	9 法第34条の該当号及び該当する理由	
	10 そ の 他 必 要 な 事 項	
*	許 可 条 件	

- 備考 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、申請者又は工事施行者の住所及び 氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

# 委 任 状

住所

私儀

を代理

氏名

人と定め下記に関する権限を委任致します。

記

委任事項

都市計画法

の許可申請及び届出。

年 月 日

住 所

氏 名

# 開発許可申請書添付図書目次

1	21	
2	22	
3	23	
4	24	
5	25	
6	26	
7	27	
8	28	
9	29	
10	30	
11	31	
12	32	
13	33	
14	34	
15	35	
16	36	
17	37	
18	38	
19	39	
20	40	

## 開発区域に含まれる地域の一覧表

地	名	坦	2 番	地目	面 積 (公簿)	所有者	権利者関係	備考
合	計		筆 					
地目区分	宅 地	農地	山	林	里 道水 路	等 公 有 地	その他	合 計
実測面積								

- 注意 1 この一覧表は、申請書の次のページにとじてください。
  - 2 実測面積の計算は、小数点第二位まで算出してください。
  - 3 筆数の多い場合は、上記様式で一覧表を作成してください。

	<b>6</b>					уш ип	T	уш ил	
	4 日		卅	町	П	布名		布名	
	発 月 月	無	₹4		号目	謳		茂	
	麗サ	<b></b>			-1.	甲氏		作氏	
								<u> </u>	
杻									
胎									
6									
厾									
H									
$\widehat{}$									
<del>-</del>									
\$     -									
民									
(									
<b>X</b>									
画									
121									
盂									
上拖利用									
平									
<del>Ž</del> )									
T T									
別 統 1									
坐									
环.									

## 開発行為の同意書

年 月 日

殿

管 理 者

氏 名 即

次の開発行為は、公共施設の利用上及び管理上支障がないものと認め同意します。

- 1 関係する公共施設
- 2 開発行為の申請者住所,氏名
- 3 開発区域の地名,地番
- 4 開発区域の面積
- 5 開発行為の目的
- 6 同意に附する条件

# 管理予定者との協議経過書

開発区域	の名称											
		種	別	幅	員	延	長	面	積	そ	の	他
公 共	施設											
協議項目	協	3 =	義 ク	9 7	容		協	議結界	果 (条	件)		
設計												
ш												
管 理 方 法												
百年刀丛												
土地の帰属												
工地切州為												
費用の負担												
資用の資理												
7 0 44												
その他												
₩禁左□□			開発行	為申請	者住所							
協議年月日			氏名	(代理	!者)							
_	E		協議指	導者住	:所氏名							
年	月	日	(管	理予定	'者)						Œ	

# 公共施設に関する同意,協議書

都市計画法第32条の規定により、次のとおり公共施設について同意を得、かつ、協議が整いました。

年 月 日

殿

開発許可申請者 住 所 氏 名

1 新たに設置される公共施設

			概			要								m.	ı. A		
種	類	番						協議	年月	日	管	理	者	用均	也の	摘	要
		号	幅員 寸法	延	長	面	積							帰	属		
			m		m		m²	年	月	日							

#### 2 法第32条第1項の規定が適用される開発行為に関係がある公共施設

種類		番	概			要								用均	也の		
種   	類	号	幅員 寸法	延	長	面	積	同意年月日			管	理	者	帰	属	摘	要
			m		М		m²	年	月	日							

#### 3 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

	種類		概			要	•							用均	也の		
種	類	号	幅員 寸法	延	長	面	積	同意年月日			管	理	者	帰	属	摘	要
			m		m		m²	年	月	日							

#### 備考

- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 一の公共施設用地が二以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨記載し、当該帰属の状況を示す図面その他の資料を添付すること。
- 3 「概要」欄には、広場・公園・緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみ を、下水管については、寸法及び延長のみを記載すること。
- 4 「法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設」の「概要」欄には、 当該公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記載すること。
- 5 敷地の所有者が二以上の場合は「摘要」欄にその旨を記載し、図面その他の資料で区分を 明示すること。
- 6 公共施設の管理者の同意書及び協議書を添付すること。

## 妨げとなる権利を有する者の同意書

次のとおり,都市計画法第33条第1項第14号の相当数の同意を得ました。 年 月 日														
					年	月	日							
			J	殿										
			申詞	請者 住 所										
				氏 名										
が施行する開発行為については、異議がないから、その施行に同意します。														
正 左 #b	地目又は工作物の	地積又は 工作物の	権利の	日音年日口	同意者の住所及び	<b>丘夕</b> (n	摘要							
所在地	種 類	ユTF初の   規 模	種別	问总平月口	问息有の任別及の	氏名 印	摘 安							
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
				年 月 日										
/#. <del>**</del>	* 7 14 5 2	***	+ 7 1B A		中華老型は日辛老	~ A = T T T	· · · · · · ·							

- 備考 1 申請者又は同意者が法人である場合においては、申請者又は同意者の住所及び氏名は、 その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 「所在地」欄には、権利の対象となるものの所在を地番まで記載すること。
  - 3 「権利の種別」欄には、所有権、賃借権、地上権その他開発行為の妨げとなる権利を記載すること。
  - 4 共有の場合には、その旨を摘要欄に記載すること。
  - 5 同意者の本人確認資料を添付する場合は、同意者の押印を省略することができる。
  - 6 同意者の印鑑証明書を添付すること。

## (表面)

# 設計 説明書

設計者氏名

開発地		に含まれる の 名 和												
	: 許 可 听 及	「申請者 <i>の</i> び 氏 名												
設	開の 発目 行的 為													
計	住構 区成 及等													
Ø	び 街 区													
方	の													
針	公益的施設 の整備方針													
開発	施方 設針  地 (1)第1種低層住居専用地域 (6)第2種住居地域 (11)工業地域 域 (2)第2種低層住居専用地域 (7)準住居地域 (12)工業専用地域 ・ (3)第1種中高層住居専用地域 (8)近隣商業地域 (13)市街化調整区域 地 (4)第2種中高層住居専用地域 (9)商業地域 (14)指定なし 区 (5)第1種住居地域 (10)準工業地域													
区		工区別	宅	地	農	地	山 林		その他		合	計		
域	地		(	m <sup>*</sup> %)	(	m² %) (	r %	n <sup>°</sup>	m <sup>*</sup> ( %)		(	m <sup>*</sup> %)		
内	目		`	, 6,	•	, ,		,	, , ,		· ·	707		
Ø	等													
±	別													
地	概													
の 現	要	その他特記す	「べき	き事項										
況	所	自己所有	Ī	買収	予定	地	主所有		その他	也	合	計		
20	有別概要	(	m <sup>*</sup> %)	(	m <sup>*</sup> %)	(		m <sup>†</sup>	(	m <sup>²</sup> %)		m <sup>*</sup> (100%)		

	土	地 利	用区	分		面	積	ŧ	j	上	率	——————— 備	考
	住	宅	用	地				m			%		
土地	公益的施設用地												
利	公												
	共												
用	用												
	地												
計		合	言	t									
	=1	街区	番号	Ī	面	積	住宅	等の	 敗地数		 戸当り平均面積	予定建築物	等の用途等
画	計画用地数	住宅戶	用地計 計			m					ni	2	
		番	号	幅	員	延	長	面	i 1	責	管 理 者	用地の帰属	備考
	道				m	1	m			m			
公 共 施	路	。 法 合	ß 分 計										
設		番	号	面		積	管	理	者	J	用地の帰属	備	考
の整備	公園 、広場等	合	計			m <sup>*</sup>							
計	<b>%</b> Δ	番	号	施	設	名	管	理	者	J	用地の帰属	備	考
画	給排水施設等												

**備考** 1 開発許可申請者が法人である場合には、開発許可申請者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名 称並びに代表者の氏名を記載すること。

<sup>2 「</sup>地域・地区」欄は、該当する番号を○印で囲むこと。また、「(2)災害危険区域等」の括弧内には、自然災害により危害が生ずるおそれがあると認められるものとして指定を受けている区域の名称を記載すること。

# 資 金 計 画 書

1 収 支 計 画 (単位 千円)

		科		目		金	額
	処	分	収		入		
収		宅址	也 処 分	収	入		
4X							
	補	助	負 担	<u> </u>	金		
入							
,							
			計				
	用	:	地		費		
	エ	:	事		費		
支		整:	地工	事	費		
•		道	路工	事	費		
		排水	施設	工 事	費		
		給 水	施設	工事	費		
	附	帯	エ 事	<b></b>	費		
丑	事	:	務		費		
Ŧ	借	入:	金	ij	息		
		•	計				

		ı		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
科目	年 度	年度	年度	年度	計
	事 業 費				
	用 地 費				
支	工 事 費				
	附带工事費				
	事 務 費				
	借入金利息				
出					
"	借入償還金				
	計				
	自 己 資 金				
	借 入 金				
収					
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補助負担金				
入					
	計				
借	入 金 の 借 入 先				

## 設計者の資格に関する申告書

都市	市計画法第31条に規定す	する設計者の資格に	こついて、次のとおり	り申告します	r.	
				年	月	日
		殿				
			申請者氏名			
1 言	受計者の氏名					
2 1	受計者の現住所					
_		学 校 名	学部・科名	修業年限	卒業・中	中退の別
3	<b>最終学</b> 歴					
4 賞	資格 , 免許等					
	勤務先又は工事名	職務内容	期間	年数	合	計
_			年月から			
5			年 月まで 			
実			年 月から 年 月まで			
務			 年 月から			
経			年 月まで			
歴			年 月から 年 月まで			
			年 月から 年 月まで			
*	審 査 欄	該当号 省令第1	9条 1号 <i>2</i> 号	ſ · □ · / · · =	・ホ・ヘ・	<b>ヽ</b> ・チ

- 備考 1 申請者が法人である場合においては、申請者の氏名は、その法人の名称及び代表者の 氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「最終学歴」欄の最終学校の卒業証明書等を添付すること。
  - 4 「資格、免許等」の欄の資格、免許等については、これらを有することを証明する書 類の写しを添付すること。
  - 5 申請に係る開発区域の面積が20ヘクタール以上の開発行為に関する工事にあっては、 設計経歴書を添付すること。

## 既存の権利の届出書

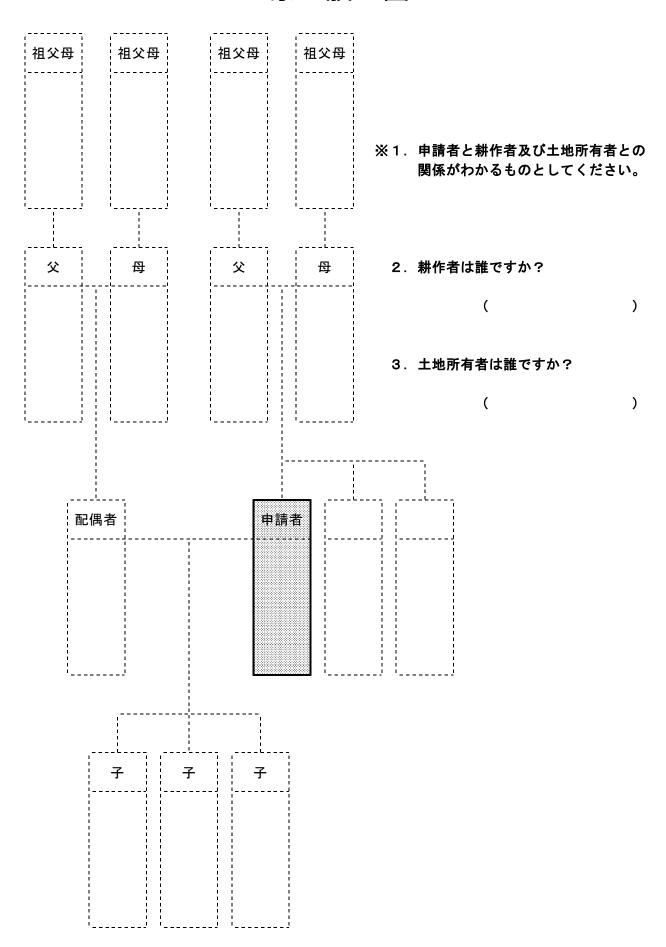
者	邓市計画法第34条第13号	の規定により,	次のとな	おり届けと	出ます。			
					ź	Ę J	] [	∃
		殿						
		届	出者 住 氏					
1	届 出 者 の (法人にあっては, その							
2	土 地 の 所 在 20	び 地 番						
3	土 地 の	地 目						
4	土 地 の	地積						
5	区域区分に関する都市 れ、又は当該都市計画 街化調整区域が拡張さ 又は土地の利用に関す の権利を有していた目	を変更して市 れた際, 土地 る所有権以外						
6	土地の利用に関する所 利を有する場合におい 利の種類及び内容							
*	総合県民局 受付東部県土整備局	※ 本 』	宁 受 亻	र्ग	Ж й	K	57 Dri	2
	年 月 日	年	三月	日		年	月	B
	第   号	第	Ţ.	号		第		号

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、届出者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

### 世帯分離理由書

	ふりがな		生年月日
			昭和 年 月 日生
	氏 名		(年齢満 歳)
申	住所	-	
請	勤務先名称・所在地 (県外の場合のみ記入)		
	現在の住居の状況	口持ち家なし 1 親と同居 2 f 3 社宅 4 その他	昔家 (アパート・マンション等) 。( )
者		□持ち家あり 一戸建て・マンション等	
	現在同居している家族	1 本人 2 夫 3 妻 4 子( 5 父 6 母 7 義父 8 義母 9 祖父 10 祖母 11 その他(	人) 人) 合計 人
	耕作者からの続柄	1 子 2 兄弟 3 孫 4 その他(	)
	土地所有者からの続柄	1 子 2 兄弟 3 孫 4 その他(	)
<b>-</b> 111	耕作者氏名		
耕作者	住 所	徳島県	□市街化調整区域 □市街化区域 □□区域区分非設定区域 □和市計画区域外
П	 耕作面積	 m <sup>*</sup>	
世	開発(建築)する区域に 含まれる地域の名称 (地名・地番)		
带分	地目	1 田 2 畑 (農地法による農地 3 その他(	也転用許可(未·済)) )
離す	土地所有者氏名		
る	面積	(実測) m <sup>d</sup> (公簿)	m <sup>*</sup>
ಿ ±	耕作者の住居からの距離	(開発区域まで直線距離で)	m
地	予定建築物の概要 用途・構造・階数 延べ面積	用 1 専用住宅 構 1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンケリート 造 4 その他(	延     1階     ㎡       2階     ㎡       3階     ㎡       合計     ㎡
世帯	- 帯分離する理由(具体的に	記入)	
備	+ /### = N = 1 > .	km以内に世帯分離出来ない場合,また 世帯分離できない場合等はその理由等	主法ルロは笠に耕作者が土

#### 家 族 図



### 都市計画法第34条該当に関する届出書

「物品の販売,加工, 修理等の業務用該当

> 年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第1号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

開	開発区域に含 れる地域の名								
<b>発</b> 行	開発区域の面	i積			3	平方メートル			
為の	建築物の延面	i積	業務月	月の延面積	建築物の延面積に対する業務 用の延面積の割合				
概要	平力	方メートル		平方メートル		%			
	 業務の種類及	び	売 業	加工業	修理業	サービス業			
予定建築物の 必要な物品の	内	容							
	資 本 金	:	 従 業	員 数	業務の	対象地域			
用途が日常生活のな販売加工、修理等の				人					
  活理等   ため   ため	許可等を要す 務である場合 の手続きの状	のそ							
職業	の 証 明	•				<b>(P)</b>			
業務に	関する誓約	私は上	記の業務を 氏	営むことを誓約 名	します。				

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 注 記載すること。
  2 小売業欄等には、野菜、果実、小売業等くわしく記入のこと。

  - 3 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (資源の有効性用該当)

年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第2号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

開発					:含ā																		
行	開:	発	区:	域	の i	ā積													1	方	メー	- <b>ト</b>	ル
為の	建	築	物	の <sup>†</sup>	延面	面積		業	矜	用	の	延回	面積					延面の割		二対	する	業	務用
要		<u> </u>	平方	ラメ	<b>—</b> I	トル						平方	<b>i</b> メート	・ル									%
予資	利。	用	資	源	の名	3 称																	
定建築物の	業	,	務		内	容																	
用の途資	資			本		金		従		業	į	1	数		<b>±</b>	<b>+</b> -	z	H7	引	全	副	松松	愳
が源 鉱を 物利	貝		•	4		亚	事	務	技	術	労	務	計		<u></u>	12	ବ	ЯΧ	וכ	<u> 11</u>	門式	放	因
が 角 源、る								人		人		人	),	•									
観根 光拠					〔利月 事	用を 項																	
職業	ŧ (	か	訂	E	明																	E	1)
業務に	こ関	す	~る	誓	約	;	—— 私は	上記	こ の		を営 氏名		とを誓		しま	す。	<u> </u>						

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。
  - 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (農林漁業用該当)

年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第4号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

				μι												
開発区域の面	積										<u> </u>	平方	. ゝ-	<b>-</b>	・ル	
建築物の延面	積	業	務用	の延	面	積							する	る業	務	
平方メート	・ル			平方	ī メ -	ートル									%	
~ ~ ~	<u>,                                    </u>	従	業	員		数	÷	<b>t</b> -	ス	町	21	소	副	松	朗	
貝	_	務	技術	労	務	計	エ	/_	ବ	ЯΧ	וכ	<u>117</u>	附五	1灰	因	
		人	ر		人	人										
そ の	他															
の 証 明														FD		
囲する歩め	私	は上記	己の業務	8を営	むこ	とを誓	約し	ます	r.							
女 3 の 単 型				氏名												
	る開建 単満 単数 である 利生 処等 資 を地域 ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	資 本 金 - ヨ マ の 他 の 証 明	る 地域のの面積       業         の の面積       業         日建築物の延一トルは名       大田の漁名加内の漁名加内金         農物貯務 本       事         日本       の         日本       日本         日本	る地域の面積       (本)         建築物の延面積       業物の延伸         高機等       平方メートル         農物の延伸       大力         高機等       本本       (基本)       (基本) <td rowspan<="" td=""><td>開発区域のの面積  建築物の延面積 業務用の延平方メートル 平方</td><td>開発区域に含名</td><td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 平方メートル 平方メートル 農林漁業用に供する建築物の名称 利用農物の名称 処理、貯蔵、内容 変素 数 対 術 労 務 計 人 人 人 人 人 そ の 他 の 証 明  私は上記の業務を営むことを誓言</td><td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 開放 平方メートル</td><td>開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物用の延面積 平方メートル 平方メートル 平方メートル</td><td>開発区域に含まれる 地域 の名称 開発区域の面積</td><td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 理築物の延面</td><td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物の延面積 用の延面積の割合 平方メートル</td><td>開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積</td><td>開発区域に含まれる 地域 の名 称 開発区域の面積</td><td>開発区域に含まれる地域の名称       開発区域の面積     平方メート       建築物の延面積に対する業</td></td>	<td>開発区域のの面積  建築物の延面積 業務用の延平方メートル 平方</td> <td>開発区域に含名</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 平方メートル 平方メートル 農林漁業用に供する建築物の名称 利用農物の名称 処理、貯蔵、内容 変素 数 対 術 労 務 計 人 人 人 人 人 そ の 他 の 証 明  私は上記の業務を営むことを誓言</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 開放 平方メートル</td> <td>開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物用の延面積 平方メートル 平方メートル 平方メートル</td> <td>開発区域に含まれる 地域 の名称 開発区域の面積</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 理築物の延面</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物の延面積 用の延面積の割合 平方メートル</td> <td>開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積</td> <td>開発区域に含まれる 地域 の名 称 開発区域の面積</td> <td>開発区域に含まれる地域の名称       開発区域の面積     平方メート       建築物の延面積に対する業</td>	開発区域のの面積  建築物の延面積 業務用の延平方メートル 平方	開発区域に含名	開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 平方メートル 平方メートル 農林漁業用に供する建築物の名称 利用農物の名称 処理、貯蔵、内容 変素 数 対 術 労 務 計 人 人 人 人 人 そ の 他 の 証 明  私は上記の業務を営むことを誓言	開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 開放 平方メートル	開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物用の延面積 平方メートル 平方メートル 平方メートル	開発区域に含まれる 地域 の名称 開発区域の面積	開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 理築物の延面	開発区域に含まれる地域の名称 開発区域の面積 建築物の延面積 業務用の延面積 建築物の延面積 用の延面積の割合 平方メートル	開発区域に含まれる 地域 の 名 称 開発区域の面積	開発区域に含まれる 地域 の名 称 開発区域の面積	開発区域に含まれる地域の名称       開発区域の面積     平方メート       建築物の延面積に対する業

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。
  - 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

## 都市計画法第34条該当に関する届出書

(中小企業の共同化) 又は集団化用該当。

> 年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第6号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

開発	開発区域に含 る 地 域 の 4									
行	開発区域の	面積								平方メートル
為 の	建築物の延	面積	業	務	用	の	延	面	積	建築物の延面積に対する業務 用の延面積の割合
概 要	平方メー	トル					平方	ノ	ートル	%
予 定 中 小 企 建 の 年 の の の の の の の の の の の の の の の の の	県助成の「	为 容								
物の用途であるこ	業務内	容								
定建築物の用途が県が助成す中小企業の事業の共同化又は団化用であることの根拠	その他共同化 集団化である を証する事項	こと								
職業	の証明									<b>(F)</b>
* 数 に 目	ヨ ナ z 歩 幼	私は	上記の	業務	らを'	営も	י בינ	٤ ع	を誓約し	ます。
未伤に	関する誓約					E	氏名			

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。 2 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。 注

## 都市計画法第34条該当に関する届出書 (関連事業用該当)

年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第7号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

開発		区域に含 域 の	まれる 名 称						
行	開発	这域 (	の面積						平方メートル
為 の 概	建築	物の変	延面 積	業	務用	の	延礻	面 積	建築物の延面積に対する業務用 の延面積の割合
要		平方メ	ートル			平	方メ	ートル	%
2 # 1	既施	名	 称						
 	存設								
築物の	エ事場業	業務	内容						
用密根   途接拠   がな	新設	名	称						
予定建築物の用途が既存の工場施設の事業と密接な関連を有していることの根拠	事業	業務	内容						
7 <sub>90</sub> C		な関連を を証す							
職業	の	証明							Ð
業務に	明士:	乙步約	私は」	上記の業	務を	営む	ے ے	を誓約	します。
未伤に	<b> 天  9 (</b>	の事型			氏	名			

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 密接な関連を有することを証する事項欄には、少なくとも新設事業の生産物の原料又は部品の依存度又は納入関係等を記載すること。
  - 3 既に業務を営んでいる者は、職業の証明欄に証明を得ること。
  - 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

#### 移転計画書

年 月 日

殿

#### 届出者 住所 氏名

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

			1	従前建	築物等		代	替建築	物等	
建築物等の概要	所 在	地								
	開発	不適区域の種類								
	用	途								
	規	模								
	構	造								
建築物等の所有 権を有する者	住	所								
	氏	名								
工事予定時期	着手 <sup>-</sup>	予定年月日	(除却	) 年	月	B	(建築・	· 建設) 年	月	日
	完了	予定年月日	(除却	) 年	月	日	(建築・	· 建設) 年	月	B

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、当該代替建築物 等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

# 工事着手届出書

	都市計画法施行条例第3条の規	定により	,次の	とおり	届け出ま <sup>·</sup>	す。		
						年	月	日
		届出者	<b>殿</b> 住氏	<b>听</b> 名				
_						prin-		
1	許可の年月日及び番号		年	月	<u> </u>	第		号
2	開発区域に含まれる地域の名称							
3	工事着手年月日		年	月	日			
4	工事施行者の住所及び氏名							
5	現場管理者の住所及び氏名							
6	その他必要な事項							
	総合県民局 ※ 東部県土整備局	受 付	*	※ 本	庁	受		付

- 備考 1 届出者又は工事施行者が法人である場合においては、届出者又は工事施行者の住所 及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載す ること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

<del>...</del>

### 開発行為変更許可申請書

ш							
-	邵市計画法第35条の2第2項の規定によ	IJ,	開発行為の変	変更の割	許可を申請	もしま	※ 手数料欄
す。	年 月 日						
	展	L Ž					
	許可申請者 住 所						
	氏 名						
	1 開発区域に含まれる地域の名	<b></b>					
開	2 開 発 区 域 の 面	積					平方メートル
発行	3 予定建築物等の用	途					
為の	4 工事施行者の住所及び氏	名					
変更の	自己の居住の用に供するもの, 5 己の業務の用に供するもの, そ 他のものの別						
概要	法第35条の2第4項において準用 6 る法第34条の該当する号及び該 する理由						
	7 その他の必要な事	項					
開多	<b>巻許可の許可年月日及び番号</b>		年	月	日	第	号
変	更 の 理 由						
*	受 付 番 号		年	月	日	第	号
*	変更の許可に付した条件						
*	変更の許可の許可番号		年	月	日	第	号

- 備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、許可申請者又は工事施行者の 住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載す ること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
  - 4 「法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、 申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他 の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
  - 6 開発行為の変更の概要(その他の必要な事項を除く。)は、変更前及び変更後の内容を 対照させて記載すること。

### 開発行為変更許可通知書

副	<u> </u>											
者	都市計画法第35条の2第1項の規定により、次のとおり開発行為の変更を許可します。											
		可 番 号 可年月日	第 年	月	号 日							
									▣			
	1	申請者の住所及	び氏名									
開	2	開発区域に含まれる地	也域の名称									
発	3	開発区域0	) 面 積						平方メートル			
行為	4	予 定 建 築 物 等	の用途									
の	5	工事施行者の住所	及び氏名									
変更の	6	自己の居住の用に供す 己の業務の用に供する 他のものの別										
要	7	法第35条の2第4項にお る法第34条の該当する する理由										
	8	その他の必要	な事項									
開発	許可	「の許可年月日及び番号		ź	ŧ	月	日	第	号			
変	J	更の 理由										
*	変列	<b>更の許可に付した条件</b>										

#### 備考

- 1 申請者又は工事施行者が法人である場合においては、申請者又は工事施行者の住所及び 氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第35条の2第4項において準用する法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、 申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他 の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要(その他の必要な事項を除く。)は、変更前及び変更後の内容を 対照させて記載すること。

## 開発行為変更届出書

午	В	
<del>-</del>	Н	

殿

届出者 住所 氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

- 2 変更の理由
- 3 開発許可の許可番号 年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、届出者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

# 工事完了届出書

								年	月	日
					Į.	设				
				届出者	首 住	所				
					氏	名				
者	_							エ事, (許 完了しまし		年 ¦け出ます。
	Л	F	4 坊		<b>5</b> )	73 · 1 · 86 07	C 03 9 3	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , _ U, C )曲	пишьу。
						記				
1	1 工事5	完了年月	目					年	月	目
-	工事	を完了	了した	開発 区	域					
2	<u> </u>		まれる							
<u></u>		<i>1</i> +	<del></del>						<b>**</b>	
*	受	付	番	号		年 	月	<u> </u>	第 	号
*	検 査	至 年	月	日		年	月	日		
*	検	査	結	果		1	<u></u>		否	
*	 検 査	 済	 証 番	号		 年	 月	日	 第	号
		<i>/</i> /I	<u>нт</u> Ħ	.,		<del>-</del>		н	N1	
*	工事完	已了公	告年月	日		年	月	日		
備老	1 居·	出者がは	E 人であ.	る場合に	まいで	r 计 氏名	は そん	カ法人のタ	,称及7K代	・表者の氏名

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

# 公共施設工事完了届出書

殿 届出者 住 所 氏 名  都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事、(許可番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。 記  1 工事完了年月日 年 月 日  2 工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区に含まれる地域の名称  3 工事を完了した公共施設  ※ 受 付 番 号 年 月 日 第 号  ※ 検 査 年 月 日 年 月 日  ※ 検 査 結 果 合 否  ※ 検 査 済 証 番 号 年 月 日 第 号  ※ 工事完了公告年月日 年 月 日					年	月	日
氏名 都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事、(許可番号 年月日 第号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。記  1 工事完了年月日 年月日 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称 3 工事を完了した公共施設 ※受付番号 年月日第号 ※検査年月日 年月日 ※検査年月日 年月日 ※検査新証番号 年月日 第号		殿					
都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事、(許可番号 年月 日第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。         1 工事完了年月日       年月日         2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称         3 工事を完了した公共施設         ※ 受付番号年月日年第号         ※ 検査年月日年月日         ※ 検査年月日年月日         ※ 検査新証番号年月日第号	届出者	住 芹	听				
月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。記  1 工事完了年月日 年 月 日  2 工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区に含まれる地域の名称 3 工事を完了した公共施設  ※ 受 付 番 号 年 月 日 第 号  ※ 検 査 年 月 日 年 月 日  ※ 検 査 結 果 合 否  ※ 検 査 済 証 番 号 年 月 日 第 号		氏名	名				
1 工事完了年月日       年月日         2 工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は工区に含まれる地域の名称         3 工事を完了した公共施設         ※ 受付番号年月日第号         ※ 検査年月日年月日         ※ 検査年月日年月日         ※ 検査済証番号年月日第号				-			
2       工事を完了した公共施設が存する開発区域 又は 工 区 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称         3       工事を完了した公共施設         ※ 受 付 番 号 年 月 日 第 号         ※ 検 査 年 月 日 年 月 日         ※ 検 査 結 果 合 否         ※ 検 査 済 証 番 号 年 月 日 第 号		記					
2       又は工区に含まれる地域の名称         3       工事を完了した公共施設         ※ 受 付 番 号 年 月 日 第 号         ※ 検 査 年 月 日       年 月 日         ※ 検 査 結 果 合 否         ※ 検 査 済 証 番 号 年 月 日 第 号	1 工事完了年月日				年	月	日
※ 受 付 番 号     年 月 日 第 号       ※ 検 査 年 月 日     年 月 日       ※ 検 査 緒 果     合 否       ※ 検 査 済 証 番 号     年 月 日 第 号	2						
※ 検 査 年 月 日     年 月 日       ※ 検 査 結 果     合 否       ※ 検 査 済 証 番 号     年 月 日 第 号	3 工事を完了した公共施設						
※ 検 査 結 果     合 否       ※ 検 査 済 証 番 号     年 月 日 第 号	※ 受 付 番 号		年	月	B	第	号
※ 検 査 済 証 番 号     年 月 日 第 号	※ 検 査 年 月 日		年	月	B		
	※ 検 査 結 果		合			否	
※ 工事完了公告年月日 年 月 日	※ 検 査 済 証 番 号		年	月	B	第	号
	※ 工事完了公告年月日		年	月	日		

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

# 開発行為に関する工事の検査済証

												第			号
												年		月	日
															E-1
															印
下	記の間	開発行	<b>亍為</b> [	こ関す	する=	に事に	t,		年	月	日楨	食査の結	果都	市計画	画法第29
条の	規定に	こよる	る開剤	<b>Ě許</b> 百	可の内	内容(	こ適合	ìしてぃ	いるこ	ことを証	E明しま	<b>ミす</b> 。			
								訂	2						
1	許		可		番		号		:	年	月	日	第		号
·	н,		•		ш.		,			•	,,		212		-
2	開刻	発区均	或又に	ま工図	区に含	含まれ	いる								
_	地	ţ	或	の	â	3	称								
3	許														
	の	住	所	及	び	氏	名								

# 公共施設に関する工事の検査済証

									第			号
									年		月	日
												印
下言	記の公共	+施設に	関するこ	エ事は,		年	月	日検	査の	結果都	都市計i	画法第29
条の規	規定によ	る開発	許可のロ	内容に適合	うしてい	いるこ	とを証	E明しま	きす。			
					記	3						
1	許	可	番	号		年		月	日	第		号
2	工事を	完了し	た公共	施設が								
	存する	開発区	域又は	エ区に								
	含ま	れる均	也域の	名 称								
3	工事を	完了し	た公共	施設								
4	許可を	受けた	者の住	所及び								
	氏			名								

## 開発行為に関する工事の廃止の届出書

				年	月	日
	J	軗				
届出者	<b>全</b>					
	氏	名				
都市計画法第38条の規定により,	開発	行為に関する工事	(許可番	号		年
月 日 第	号)	を下記のとおり	廃止しま	したので	で届け出	ぱます。
		=7				
		記				
1 開発行為に関する工事を廃						
止した年月日			年	月		日
2 開発行為に関する工事の廃						
止に係る地域の名称						
3 開発行為に関する工事の廃						
止に係る地域の面積						

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

### 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物 の建設承認申請書

_	
- 7	F
	ᆫ

ш.											
 겨	都市計画				より, : 殿 申請者				物のご工作物の		Ø
					-1- HH E	氏					
1	開発許可 氏名	を受けた	∶者の住	所及び							
2	開発許可	可の年月	日及	び番号		年	月	日	第		号
3	建築物を 物を建設 在, 地番	としようと	<u>-</u> する=								
4	開発	エ 事	Ø	期間	:	年 .	月 日	から	年 .	月 日	まで
5	申請建築 途	物又は特	寺定工作	作物の用							
6	申請建築 造及び規		寺定工作	作物の構		造	階建筑	延べ面積	平方	<b>i</b> メート	ル
7	建築又は 日	建設工	事着手₹	予定年月			年	月		日	
8	早期着二	エを必要	更とす	る理由							
*	総 合 県東部県土		受付	* 2	本 庁	受	付	Ж й	<b>F</b>	認	
	年	月	日		年	月	日		年	月	日
	第		号		第		号		第		号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 様式第8号(第10条関係)

#### 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物 の建設承認通知書

副							
※ 承認通知欄	都市計画法第37条第1号の規 承認します。 承認番号 第 承認年月日 年 丿	定により, 号 日 日	次σ	)とおり		物の建工作物の発	を
1	申請者の住所及び氏名						
2	開発許可を受けた者の住所及び 氏名						
3	開発許可の年月日及び番号	£	Ŧ.	月	B	第	号
4	建築物を建築し、又は特定工作物を建設しようとする土地の所在、地番及び面積						
5	開発工事の期間	年	月	日 <i>t</i>	<b>から </b>	年 月	日まで
6	申請建築物又は特定工作物の用 途						
7	申請建築物又は特定工作物の構 造及び規模	造		階建延	べ面積	平方 >	4ートル
8	建築又は建設工事着手予定年月 日		:	年	月	B	
9	早期着エを必要とする理由						

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに 代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

様式第9号(第11条関係)

正

関する	5 制限特	例許可	甲諳書
	関する	関する制限符	関する制限特例許可

建等	都市計画法第41条第2項ただし書の規定により,次のとおり 建築物の建築の許可を申請します。 年 月 日													*	手数	料榻	
							殿										
				申請	青者	住所 氏名											
1	開発所及	発許可を なび氏名	受けた	者の信	È												
2	開発号	発許可の4	年月日	及び都	\$		年	E	月		日		第				号
3	建築る出	や物を建築 上地の所で	築しよ 生及び	うとす 地番	۲												
4	開多	発許可に作	寸され	た条件	ŧ												
5	特(	列許可(	の申言	青事項	Į												
	Ė	E 要	用	途					エ	事	種	別					
6						申言	請 部	分	申請	以外	トの 音	仍	合			i	計
建	旉	女 地	面	積													
築	廷	<b>華</b> 築	面	積													
物	延べ面積																
<sup>120</sup>		軸		糸	B	高	最	高の	軒の	高さ	•	*	地	域	地	区	名
概	構																
要		外		昼	<u></u>	<b>5</b>	最	高	の高	5 2		*	建等積值	を面で こ対	積の する	敷地 割合	面
																%	ó
	造			村	<b></b>	設	植	類と	とびま	見模	€						
\	=	T1-1-1 -1	LAL			備											
		丁に付した								1							
Ж		3 県 民 県土整備	5	受付	;	× 7	<b>卜</b> 庁	受	付		<u> </u>	<b>€</b> ₹	<del>†</del>			P	J
		年	月	日			年	月	E	∃			年		月		日
		第		号			第		F	를 -			第			-	号

1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。 2 ※印のある欄は、記載しないこと。 備考

#### 建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可通知書 副 Ж 都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、次のとおり建築物の建築を許 可します。 許 許可番号 号 可 許可年月日 年 月 通 В 知 印 欄 申請者の住所及び住所 1 開発許可を受けた者の住 2 所及び氏名 開発許可の年月日及び番 3 年 第 号 月 日 建築物を建築しようとす る土地の所在及び地番 開発許可に付された条件 6 特例許可の申請事項 主 要 用 途 工事種別 申請部分 申請以外の部分 計 合 7 敷 地 積 面 建 建 築 面 積 築 延 ベ 面 積 物 組 最高の軒の高さ ※ 地域地区名 軸 高 の 構 概 壁 最高の高さ ※ 建築面積の敷地面 外 さ 積に対する割合 要 % 設 種類及び規模 造 屋 根 備 ※ 許可条件

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに 代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 様式第10号(第12条関係)

正

# 開発区域内における建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は特定工作物の新設許可申請書

	都市計画法第4	2条第1	項ただし 築 <sup>、</sup>	書の規定	こにより	,次の	とおり	;	※ 手数	料欄
	(建 築 物)( 特定工作物)(	、)改	来 築 途の変更 設 <sub>〉</sub>	の許可	を申請し	<b></b> します。				
	年 月	日								
				殿						
			申請者	住所 氏名						
1	開発許可を受け <i>†</i> 氏名	た者の住	È所及び							
2	開発許可の年	月日及	び番号		年	月	日	第		号
3	建築物を建築しる地、用途の変更を建築物の存するこれ物を新設しより所在、地番、地区	をしよう 上地又に うとする	うとする は特定エ 6土地の							
4	検査済証の交付な	丰月日及	及び番号		年	月	B	第		号
5	開発許可に係る <sup>-</sup> 用途	予定建築	を物等の							
6	新築、改築若し 後の建築物の用途 物の用途									
7	その他必	要な	事 項							
*	許 可 に 付	した	条件							
*	総合県民局 東部県土整備局	受付	※ 本	庁	受	付	※ 許			可
	年 月	日		年	月	日		年	月	日
	第	号		第		号		第		号

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可 を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表 者の氏名を記載すること。
  2 ※印のある欄は、記載しないこと。

  - 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は特定 工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、そ の手続きの状況を記載すること。

#### 開発区域内における建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は特定工作物の新設許可通知書

田リ							
※ 許可通	都市計画法第42条第1項ただし 新 築 (建 築 物)の 特定工作物)の 用途の変更 新 設	を許る	定によ		りとおり		
知	許 可 番 号	第		号			
欄	許可年月日	年	月	日			
							印
1	申請者の住所及び氏名						
2	開発許可を受けた者の住所及び 氏名						
3	開発許可の年月日及び番号		年	月	日	第	号
4	建築物を建築しようとする土地 , 用途の変更をしようとする建 築物の存する土地又は特定工作 物を新設しようとする土地の所 在, 地番, 地目及び面積						
5	検査済証の交付年月日及び番号		年	月	日	第	号
6	開発許可に係る予定建築物等の 用途						
7	新築、改築若しくは用途の変更 後の建築物の用途又は特定工作 物の用途						
8	その他必要な事項						
*	許可条件						

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可 を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表 者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は特定 工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、そ の手続きの状況を記載すること。

#### 別記様式第九 (第三十四条関係)

# 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、	の ※ 手数料欄												
年 月 日													
殿													
許可申請者住所 氏名													
建築物を建築しようとする土地、用途の変 更をしようとする建築物の存する土地又は 第一種特定工作物を新設しようとする土地 の所在、地番、地目及び面積													
建築しようとする建築物、用途の変更後の 2 建築物又は新設しようとする第一種特定工 作物の用途													
改築又は用途の変更をしようとする場合 3 は既存の建築物の用途													
建築しようとする建築物、用途の変更後の 建築物又は新設しようとする第一種特定工 作物が法第34条第1号から第10号まで又は 令第36条第1項第3号口からホまでのいずれ の建築物又は第一種特定工作物に該当する かの記載及びその理由													
5 そ の 他 必 要 な 事 項													
※ 受 付 番 号 年 月 日	第   号												
※ 許 可 に 付 し た 条 件													
※ 許 可 番 号 年 月 日	第   号												

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者 の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要す る場合には、その手続きの状況を記載すること。

#### 様式第11号(第13条関係)

#### 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は 第一種特定工作物の新設許可通知書

※ 許可通知欄	都市計画法第43条第1項の規定 新 築 改 築 用途の変更 新 設 許 可番 号 第	号
	許可年月日    年	月 日 印
1	申請者の住所及び氏名	
2	建築物を建築しようとする土地, 用途の変更をしようとする建築物 の存する土地又は第一種特定工作 物を新設しようとする土地の所在 , 地番, 地目及び面積	
3	建築しようとする建築物,用途の 変更後の建築物又は新設しようと する第一種特定工作物の用途	
4	改築又は用途の変更をしようとす る場合は既存の建築物の用途	
5	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は政令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作作物に該当するかの記載及びその理由	
6	その他必要な事項	
*	許可条件	

- 備考 1 申請者が法人である場合においては、申請者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第 一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

#### 様式第12号(第14条関係)

#### 開発許可に基づく地位の承継承認申請書

_	_
	-

	都市計画法第45条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の ※ 手数料欄 承認を受けたいから、次のとおり申請します。												
<b>承</b> 前	&を受けたいから、次の	てのり中間し	しまり	。 年	三 月	日							
		殿											
	申請者	· 住所 氏名											
1	開発許可を受けた者の 氏名	住所及び											
2	承継に係る開発許可 <i>の</i> び番号	年月日及		年	<u> </u>	∄ ⊟	第	号					
3	承継に係る開発区域に地域の名称	含まれる											
4	権 原 取 得 の	原 因											
*	総 合 県 民 局 受付 東部県土整備局	※ 本	庁	受	付	※ 承		認					
	年 月 日		年	月	日		年 月	日					
	第    号		第		号		第	号					

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに 代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 様式第12号(第14条関係)

## 開発許可に基づく地位の承継承認通知書 副 都市計画法第45条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位の承継を × 承認します。 承 第 承認番号 号 年 月 日 通 承認年月日 知 印 欄 1 申請者の住所及び氏名 開発許可を受けた者の住所及び 2 氏名 承継に係る開発許可の年月日及 年 月 日 第 号 び番号 承継に係る開発区域に含まれる 地域の名称 5 権 原 取 得 の 原 因

- 備考 1 申請者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、申請者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに 代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 開発登録簿写し交付請求書

都市計画法第47条第5項の しの交付を請求します。	規定により	, 次のと	∶おり開	発登録簿	の写 ※	《 手数#	<b>斗欄</b>
しの文刊を調水しより。			年	月 日			
	殿						
請求者	住所 氏名						
開発許可を受けた者の住 1 氏名	所及び						
2 開 発 許 可 番	号		Ą.	第			号
3 開発許可年月	B B		4	年	月		日
4 開発区域に含まれる地域	の名称						
5 交付を受けようとする	<b>枚数</b>						
総 合 県 民 局 ※ 受付 東部県土整備局	※ 本	庁 🦠	受 付	*	交		付
年 月 日		年	月 日		年	月	日
第   号		第	号		第		号

- 備考 1 請求者又は開発許可を受けた者が法人である場合においては、請求者又は開発許可を受けた者の住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

### 開発許可証明願

ī	F
_	ᆫ

第2	都市計画法施行規則第60条の規定により,次のとおり都市計画法 29条の規定による開発許可を受けていることを証明して下さるよ 願い出ます。 年 月 日													*	手数料欄	
							殿	L Ž								
						願占	出者	住所 氏名								
	1	開発評	于可申	3請:	者の	住戶	<b>听及</b>	ζŬΕ	氏名							
開	2	開発区	∑域に	_含	まれ	lるt	也均	での名	3称							
光	3	開	¥ l	区	域	σ	)	面	積						平	方メートル
	4	予 定	建	築	物	等	の	用	途							
行	5	工事	拖行	者(	の住	È所	及	び氏	名							
為	6	工事	着	手	予	定	年	月	日				年		月	B
の	7	工事	完	了	予	定	年	月	日				年		月	B
概要	8	自己の 自己の その他	)業務	多の	用に	供										
	9	法第3 <sup>8</sup> 理由	<b>4条</b> σ	)該:	当号	₿及7	び該	送当っ	ける							
	10	その	他	! jè	\$ <u> </u>	要	な	事	項							
11	開多	Ě許可 <i>σ</i>	)年月	引日.	及び	番	寻			年	F	] E	3	复	<b></b>	号
12	開多	発許可(	こ附	され	た	条件	:									
*		合 県部県土			受	현付		*		証		明	;	*	備	考
		年 第	F	 }	日 号					手 第	月	日 号				

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 開発 許可証明書

副						
*	都市計画法施行規則第60条の規定 よる開発許可を受けていることを証			おり都市	計画法第2	9条の規定に
証	証 明 番 号 第		号			
明	証明年月日    年	月	日			
欄						印
	1 開発許可申請者の住所及び氏名					
開	2 開発区域に含まれる地域の名称					
発	3 開発区域の面積				平方	メートル
	4 予定建築物等の用途					
行	5 工事施行者の住所及び氏名					
為	6 工事着手予定年月日			年	月	B
の #	7 工事完了予定年月日			年	月	B
概要	8 自己の居住の用に供するもの, 自己の業務の用に供するもの, その他のものの別					
	9 法第34条の該当号及び該当する 理由					
	10 その他必要な事項					
11	開発許可の年月日及び番号	年	月	日	第	号
12	開発許可に附された条件					

### 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物 の建設承認証明願

正

は特	マのとおり都市計画法第37条: 持定工作物の建設の承認を受け い出ます。						※ 手数	<b>枚料欄</b>	
//AC	年 月 日								
	+ /1 ц		殿						
	原	負出者							
			氏名						
1	承認を受けた者の住所及び 氏名						1		
2	承認の年月日及び番号		白	F	月	日	第		号
3	建築物を建築し、又は特定 工作物を建設しようとする 地域の名称								
4	開発許可の年月日及び番号		白	F	月	日	第		号
5	開発許可を受けた者の住所 及び氏名								
6	開発工事の期間		年	月	日か	ь Б	年	月	日まで
7	許可を受けた建築物又は特 定工作物の用途								
8	許可を受けた建築物又は特 定工作物の構造及び規模			造	階建	延べ面積	Ę	平方人	トル
9	建築又は建設工事着手予定 年月日			年	月	日			
10	早期着工を必要とする理由								
11	その他必要な事項								
*	総合県民局 受付 東部県土整備局	*	証		明	*	備		考
	年 月 日 第 <del>号</del>		年 第	月	日 号				

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者 の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物 の建設承認証明書

副			-						
弧※	次のとおり都市計画法第3 の建設の承認を受けているこ					建築物の	建築又	は特別	足工作物
明欄	証 明 番 号 証明年月日	第 年	月	号 日					
11#3	血势千万百	<del></del>	73	н					
								印	
1	承認を受けた者の住所及び 氏名								
2	承認の年月日及び番号		:	年	月	日	第		号
3	建築物を建築し、又は特定 工作物を建設しようとする 地域の名称								
4	開発許可の年月日及び番号		:	年	月	日	第		号
5	開発許可を受けた者の住所 及び氏名								
6	開発工事の期間		年	月	日か	6	年	月	日まで
7	許可を受けた建築物又は特 定工作物の用途								
8	許可を受けた建築物又は特 定工作物の構造及び規模			造	階建	延べ面	積	平方 >	メートル
9	建築又は建設工事着手予定 年月日			年	月	日			
10	早期着工を必要とする理由								
11	その他必要な事項								

#### 別紙13

正

#### 建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可証明願

第41条	都市計画法施行規則第60条の規定により,次のとおり都市計画法 ※ 手数料欄 第41条第2項ただし書の規定による建築物の建築の許可を受けてい ることを証明して下さるよう願い出ます。 年 月 日																
		'		,,		願出	者	殿 住所 氏名									
建築評	午可る	を受け	た者	の住	所及	び氏	名										
建築	許了	可の:	年 月	日	及 ひ	番	号			年		月	日	第			号
開発評	午可る	を受け	た者	の住	所及	び氏	名										
開発	許了	可の:	年 月	日	及び	番	号			年		月	日	第			号
開発[	区 域	に含	まれ	る地	也域(	の名	称										
開発	許	可に	附	さぇ	ι た	条	件										
特例	) 許	于可	の	申	請	事	項										
		主	要	用	ř	<u>余</u>						エ	事 種	別			
建				_				申	請	部	分	申請	青以外の	部分	伯		計
Æ		敷	地	面	₹.	責											
築		建	築	面	Ŧ.	責											
物		延	ベ	面	Ŧ.	責											
123		軸			組	高	最	高の	軒σ	高(	5	耝	域	坩	<u>t</u>	区	名
の	構					103											
概		外			壁	さ	最	高	の	高	さ	建築	を面積の かんりゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	敷地面	面積に	対す	る割合
190						)											
要	造	屋			根	設	種	類及	とび	規	模						%
						備											70
そ (	の他	必要	なり	事項													
許可	可に	附され	nた:	条件													
·X·		県 民土整備		受	付	>	*	証			明		*	備		:	考
	年 第		₹	日 号				年 第	月		日 号						

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 別紙13

### 建築物の敷地、構造及び設備に関する制限特例許可証明書

副			<b>注</b> 未	19J V J	万人。	, ، عا ا	ᄧᄱ	<u> </u>	O*BX	י נווע.	- 170	י עסיי	מא נייוי	K TV B	7301-	о <u>ш</u> . Э	1 =	
*		が計画だ し書 <i>の</i>				-										-		
証明		証明証明年					第 年	F	]	号 日								
欄																ĘΠ		
建築	語可	を受け	た者	の住	所及	び氏	名											
建氯	築 許	可の	年 月	日	及び	番	号			年		月		日	第			号
開発	許可	を受け	た者	の住	所及	び氏	名											
開き	発 許	可の	年月	日	及び	番	号			年		月		H	第			号
開多	そ区 均	に含	まれ	る地	地域(	の名	称											
開 :	発 許	可に	附	さ オ	ı た	条	件											
特	例言	午 可	の	申	請	事	項											
		主	要	用	į	<u>余</u>						エ	事	種	別			
建				_				申	請	部	分	申請	青以	外の	部分	合		計
		敷	地	面	Ŧ.	責												
築		建	築	面	Ŧ.	責												
物		延	ベ	面	Ħ	責												
		軸			組	高	最	高の	軒(	の高	さ	地		域	爿	b	区	名
の	構																	
概		外			壁	さ	最	高	の	高	ż	建笋	を面 を	積の	敷地面	面積に	対す	る割合
要	造	屋			根	設	種	類	及 ひ	・ 規	模							0/
						備												%
その他必要な事項																		
許可に附された条件																		

#### 開発区域内における建築物の新築, 改築又は用途の変更許可証明願

正

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第 (新 築) ※ 手数料欄									
第42条第1項ただし書の規定によ	第42条第1項ただし書の規定による (建築物)の 新築改築 特定工作物)の 用途の変更								
の許可を受けていることを証明し									
年 月 日									
	殿								
	願出者住所 氏名								
建築許可を受けた者の住所 1 及び氏名		·							
2 建築許可の年月日及び番号	年 月 日	第    号							
3 許可を受けた建築物又は特 定工作物の用途									
4 開発許可の年月日及び番号	年 月 日	第    号							
検査済証の交付年月日及び 番号	年 月 日	第   号							
6 開発許可を受けた者の住所 及び氏名									
7 開発区域に含まれる地域の 名称									
8 開発許可に係る予定建築物 等の用途									
9 その他必要な事項									
10 許可に附された条件									
総 合 県 民 局 ※ 受付 東部県土整備局	※ 証 明	※ 備 考							
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号								

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

### 開発区域内における建築物の新築, 改築又は用途の変更許可証明書

副								
*	都市計画法施行規則第60约			新	築			
証	ただし書の規定による(建特別	築物	) စ	改 用途 新	築 の変更 設 <i>)</i>	の許	可を受け	けていること
明	を証明します。			(क)।	政人			
欄	証 明 番 号 証明年月日	第 年	月		号 日			
								印
1	建築許可を受けた者の住所 及び氏名							
2	建築許可の年月日及び番号			年	月	日	第	号
3	許可を受けた建築物又は特 定工作物の用途							
4	開発許可の年月日及び番号			年	月	日	第	号
5	検査済証の交付年月日及び 番号			年	月	日	第	号
6	開発許可を受けた者の住所 及び氏名							
7	開発区域に含まれる地域の 名称							
8	開発許可に係る予定建築物 等の用途							
9	その他必要な事項							
10	許可に附された条件							

## 建築物の新築、改築又は用途の変更許可証明願

正										
4	都市計画法施行規則第60条の規定に 3条第1項の規定による (建 築 第一種特別		〔新	築	<u>:</u> )	※ 手数料欄				
ī	可を受けていることを証明して下さるよう願い出ます。									
	年 月 日									
		殿								
	願出者	皆住所 氏名								
1	建築許可を受けた者の住所及び氏名	3								
2	建築許可の年月日及び番号		年	月	日 第	第 号				
3	建築物を建築しようとする土地、月途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	字								
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする 第一種特定工作物の用途									
5	改築又は用途の変更をしようとする 場合は既存の建築物の用途	5								
6	建築しようとする建築物、用途の3 更後の建築物又は新設しようとする 第一種特定工作物が法第34条第1号 から第10号まで又は政令第36条第 項第3号ロからホまでのいずれの 築物又は第一種特定工作物に該当 るかの記載及びその理由	5 号 1 <b>建</b>								
7	その他必要な事項	頁								
8	許可に附された条件									
*	総 合 県 民 局 受付 ※ 証 東部県土整備局		明	*	備	考				
	年 月 日 第 号	年 月 第	日 号							

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 建築物の新築、改築又は用途の変更許可証明書

副		
*	都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法第43条第1項 新築	
証	の規定による (建築物)の 改築 用途の変更 の許可を受けていることを	
明	<ul><li>新設」</li><li>証明します。</li><li>証明番号 第 号</li><li>証明年月日 年 月 日</li></ul>	
欄	即	
1	建築許可を受けた者の住所及び氏名	
2	建築許可の年月日及び番号 年 月 日 第 号	
3	建築物を建築しようとする土地、用 途の変更をしようとする建築物の存 する土地又は第一種特定工作物を新 設しようとする土地の所在、地番、 地目及び面積	
4	建築しようとする建築物、用途の変 更後の建築物又は新設しようとする 第一種特定工作物の用途	
5	改築又は用途の変更をしようとする 場合は既存の建築物の用途	
6	建築しようとする建築物、用途の変 更後の建築物又は新設しようとする 第一種特定工作物が法第34条第1号 から第10号まで又は政令第36条第1 項第3号口からホまでのいずれの建 築物又は第一種特定工作物に該当す るかの記載及びその理由	
7	その他必要な事項	
8	許可に附された条件	

#### 既存宅地確認証明願

正

計画	市計画法施行規則第60条の規定 法第43条第1項第6号ロの規定に を証明して下さるよう願い出ま		※ 手数料欄						
	年 月 日								
	殿								
	願出者住所 氏名								
1	確認を受けた者の住所及び氏名								
2	確認を受けた土地の所在・地番					地目			
2	・地目及び面積					面積			
3	既存宅地の確認年月日及び番号			年	月	日 第	号		
4	その他必要な事項								
*	総合県民局 受付 ※ 東部県土整備局	証		明	*	備	考		
	年 月 日 第 <del>号</del>	年第	月	日号					

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

## 既存宅地確認証明書

副						
*	都市計画法施行規則第60条の規 条第1項第6号ロの規定による既存					
証明欄	証明番号 第証明年月日 年	月	号日			印
1	確認を受けた者の住所及び氏名					
2	確認を受けた土地の所在・地番 ・地目及び面積				地目面積	
3	既存宅地の確認年月日及び番号		年	 月日	3 第	号
4	その他必要な事項					

正

## 都市計画法適合証明願

	『市計画法施行規』 ミ第 項第 号の	第	※ 手数料欄					
	年 .	月	日					
			展	ī. Ž				
		願	出者住所 氏名					
1.	建築主住所氏名							
2.	建築の場所							
3.	敷 地 面 積							平方メートル
4.	建築面積							平方メートル
5.	延べ面積							平方メートル
6.	建築物の用途							
7.	建築物の構造							
8.	その他必要な事項							
. <b>V</b>	総合県民局	四八	>У: ≣т		BB.	<u>.</u>	供	<del>-1</del> z-
*	東部県土整備局	受付	※ 証		明	**	備	考
	年 月第	日号	年第	月	日号			

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 次に掲げる図書を添付すること。 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、その他知事が必要と認 める書類

#### 都市計画法適合証明書

副		HIS 115 H				
	都市計画法於	拖行規則第60条 <i>0</i>	の規定によ	り,次の建築物	勿が都市計画法第29条第 項	頁
*	第一号の規定は	こ適合しているこ	ことを証明	します。		
証	証明番号	<b>第</b>		号		
明	証明年月日	年 年	月	日		
書					印	
1.	建築主住所氏名					
2.	建築の場所					
3.	敷 地 面 積				平方メートル	
4.	建築面積				平方メートル	
5.	延べ面積				平方メートル	
6.	建築物の用途					
7.	建築物の構造				3	
8.	その他必要な事項					

正

## 都市計画法適合証明願

	都市計画法施行規則 発許可が不要である				29条第 項の	※ 手数料欄
	年	₹	日			
			殿	:		
		願	出者住所 氏名			
1.	建築主住所氏名					
2.	建築の場所					
3.	敷 地 面 積					平方メートル
4.	建築面積					平方メートル
5.	延べ面積					平方メートル
6.	建築物の用途					
7.	建築物の構造					
8.	その他必要な事項					
×-	総合県民局	四八				<del>*</del>
*	東部県土整備局	受付	※ 証	明	※ 備	考
	年 月 第	日号	年第	月 日 号		

- 備考 1 願出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
  - 3 次に掲げる図書を添付すること。 付近見取り図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、その他知事が必要と認 める書類

### 都市計画法適合証明書

副		ום נוי אום		旭 日 毗 97 首	
			見定により、	都市計画法第29条第	項の開発許可が
*	不要であること	: を証明します。			
証	証明番号	<b>第</b>		号	
明	証明年月日	年 年	月	日	
書					
					印
1.	建築主住所氏名				
2.	建築の場所				
3.	敷 地 面 積				平方メートル
4.	建築面積				平方メートル
5.	延べ面積				平方メートル
6.	建築物の用途				
7.	建築物の構造				
8.	その他必要な事項				

紙 1 8										
		É	ı =	L #	∄ 4	告	書			
							平成	年	月	E
			殿							
		申	告者 住	所						
			氏	名						
都市計画法	第29条第1	項第2号	に適合し	している	ことに	つい	ては,	下記のとる	おり申告し	いたしま
なお, この	申告書に記	載した事	耳項は事	実に相違	重あり 言	ません	, U o			
				蓜	3					
)建築物を必	要とする理	<b>里</b> 由(詳	細に記え	入するこ	(ع:					
2.7± 75 ± 0.7±	<b>~</b> 7± Λ	* 18 =r	m'A d	-a +#						
)建築物の建 <sub>建築主住所</sub>	梁王、廷系	受場所、	用透、対	<b>克</b> 旲				氏 名		
建築の場所								地積		 m²
建築の用途				建築面積	ŧ		m	延べ面積		m²
)農家世帯の	構成及び農	農業従事	状況	1						
氏	名	続柄	性別	年齢	従事[	日数	職	業	備	考
			男・女	才	年間	日				
			男・女	オ	年間	日				

備考 1 予定建築物の用途について政令で定める建築物の場合は、政令第20条を参照のこと。

男・女

男・女

### 注)申告者の耕作証明書を添付のこと。

年間

年間

日

#### 開発行為許可申請書

	都市	方計画	法領	第29	条第	1項(	の規	定に	より	リ, 開	発行為	の許	可を申	請し	,ます。		*	手数料	闌
			(	00	年	OC	月	0	<b>〇</b> 日										
	東部	8県土	_整值	備局∶	Ę	OC	) (	00	殿	Ļ									
				許	可申	請者	f 住	È j	听	í	恵島市C		71丁	目1	番地				
							E	£ :	名	í	恵島 太	郎							
	1	開多	養区	域に	含 :	まれ	るは	也域	の名	<b>名称</b>	007	10C	)町1	丁目	7番1.	、71	≸2及	び8番2	
開	2	開															平方	メートル	
発	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途 専用住宅(宅地分譲)													)				
光 行	4	予定建築物等の用途 専用住宅(宅地分譲)         工事施行者住所氏名 株式会社〇〇建設 代表												代表取	マ締役	00	次郎		
為	5	エ	事	着	手	予	定	年	月	日			年	月	日	許可	可日よ	り10日以	.内
Ø	6	I	事	完	了	予	定	年	月	日			年	月	日	着哥	手後3	ヶ月	
概要	7	$\geq \sigma$	業		用に				の, ), そ		その他	也のも	の						
	80	法第	₹34∮	条の割	該当	号及	び訳	亥当	する	理由									
	9	そ	の	他	必	<b>〉</b> 星	要	な	事	項								申請中 項第2号	-
*	受	作	ţ	番		号					年	月		日	第	5		号	
*	許	可に	付	した	: 条	件													
*	許	<del>D</del>	J	番		号					年	月		日	第	<u></u>		号	

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
  - 2 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律123号)第73条第1項の特定開発行為は、 本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
  - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び 代表者の氏名を記載すること。
  - 4 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域 内において行われる場合に記載すること。
  - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

## 開発区域に含まれる地域の一覧表

地	名		地	番	地目	面 積 (公簿)	所有者	権利者関係	備考
OO市OC	)町1丁目		7番1		Ħ	1, 500	徳島太郎	なし	
OO市OC	)町1丁目		7番2		Ħ	1, 550	徳島太郎	なし	
OO市OC	)町1丁目		8番2		宅地	450. 12	徳島太郎	なし	
					,				
合	計		3	筆 ——		3, 500. 12			
地目区分	宅 地	農力	地	山	林	里 道 水 路	等 公 有 地	その他	合 計
実測面積	450. 12	3, 050.	37						3, 500. 49

- 注意 1 この一覧表は、申請書の次のページにとじてください。
  - 2 実測面積の計算は、小数点第二位まで算出してください。
  - 3 筆数の多い場合は、上記様式で一覧表を作成してください。

## 管理予定者との協議経過書

開発区域(	の名称	00市	00	町1丁	目7番	1, 7	番2及	び8番:	2				
		種	別	幅	員	延	長	面	積	そ	の <i>1</i>	他	
公共	施設	道路		6. 00m	1	55. 00	)m	339. 0	)0 m <sup>*</sup>				
協議項目	協	<b>荡</b>	内	內 容	}		協議結果(条件)						
設 計	別紙計画	ī <b>図参照</b>				別紙	計画図	図のとお	; IJ				
管 理 方 法	〇〇市					00	市						
土地の帰属	00市					00	市						
費用の負担	申請者					申請	者						
その他													
協議年月日		開発行為申請者住所					徳島市〇〇町1丁目1番地						
加加班一刀口		氏	名	(代理	者)	徳島 太郎 ,							
00年0	OO月OC	)日 協	協議指導者住所氏名 〇〇市〇〇町1丁目1番地							昏地			
			(管	理予定	者)	00	市長	00	00		,		

## 公共施設に関する同意,協議書

都市計画法第32条の規定により、次のとおり公共施設について同意を得、かつ、協議が整いました。

〇〇年 〇月 〇日

東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿

開発許可申請者 住 所 徳島市〇〇町1丁目1番地 氏 名 徳島太郎

1 新たに設置される公共施設

			Т			Т			1
1#	**	番	概		要		<i>*</i> ™ *	用地の	+ <del>-</del>
<b>種</b>	類	号	幅員 寸法	延長	面積	協議年月日	管理者	帰属	摘要
道路		1	<mark>6</mark> m	5 0 m	3 O 9 m²	○年○月○日	〇〇市	〇〇市	
緑地		1			1 5 0 m²	○年○月○日	〇〇市	〇〇市	

#### 2 法第32条第1項の規定が適用される開発行為に関係がある公共施設

		番		概	要							用地の		
種	類	号	幅員 ·	寸法	延	長	面	積	同意年月日	管理	者	帰属	摘	要
県道		1	8	m	5	5 m		m³	○年○月○日	徳島県		徳島県		
市道		1	6	m	3	<b>3</b> m		m¹	〇年〇月〇日	〇〇市		〇〇市		
水路		1	1	m	2	2 m			〇年〇月〇日	〇〇市		〇〇市		
						_		_						

#### 3 法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設

種類	番	概			要								用均	也の			
種	類	号	幅員 寸法	延	長	面	積	同意	同意年月日		管	理	者	帰	属	摘	要
			m		m		m <sup>²</sup>	年	月	日							

#### 備考

- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 一の公共施設用地が二以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨記載し、当該帰属の状況を示す図面その他の資料を添付すること。
- 3 「概要」欄には、広場・公園・緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみ を、下水管については、寸法及び延長のみを記載すること。
- 4 「法第40条第1項の規定が適用される場合における従前の公共施設」の「概要」欄には, 当該公共施設に代えて新たに設置される公共施設の番号を記載すること。
- 5 敷地の所有者が二以上の場合は「摘要」欄にその旨を記載し、図面その他の資料で区分を 明示すること。
- 6 公共施設の管理者の同意書及び協議書を添付すること。

## 資 金 計 画 書

### 1 収支計画

(単位 千円)

		科	目		金	額
	処	分	収	入		
		宅 地	処 分 収	入		224, 000
収						
	補	助負	担担	金		
	自	2	資	金		156, 840
入						
		計	-			380, 840
	用	地	ļ	費		100, 000
	エ	事	<u> </u>	費		46, 950
+		整地	! エ 事	費		9, 650
支		道 路	上 事	費		2, 490
		排水	施設工事	費		10, 310
		給 水	施設工事	費		1, 900
		擁壁	工事	費		22, 600
	附	帯 エ	事	費		7, 190
ш	事	矜	Š	費		2, 700
出	借	入 金	: 利	息		0
		計	-			156, 840

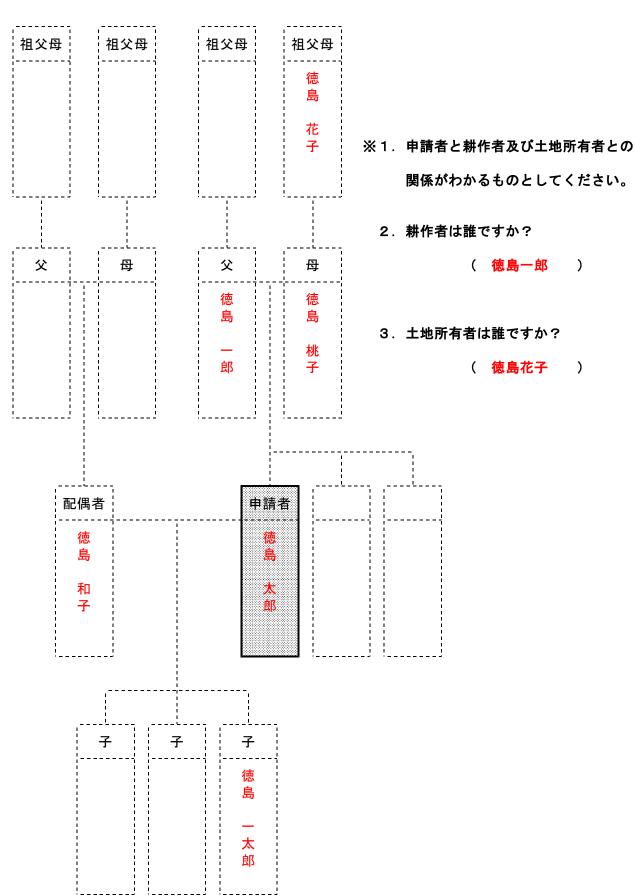
科目	年度	〇〇年度	○○年度	年度	計
	事業費				
	用 地 費	100, 000	0		100, 000
支	工 事 費	46, 950	0		46, 950
	附帯工事費	7, 190	0		7, 190
	事 務 費	1, 700	1, 000		2, 700
	借入金利息	0	0		0
出出					
Ш	借入償還金	0	0		0
	計	155, 840	1, 000		156, 840
	自己資金	155, 840	1, 000		156, 840
	借 入 金	0	0		0
収					
	処 分 収 入				
	宅地処分収入	89, 600	134, 400		224, 000
	補助負担金	0	0		0
入					
	計	245, 440	135, 400		380, 840
借	入 金 の 借 入 先				

#### 世帯分離理由書

	ふりがな	とくしま	たろう	生年月日	3				
	A	<b>什</b> 点		〇年 〇月 〇日生					
١. ا	氏 名	徳島	太郎		(年齢満○ 歳	)			
申	住所	〇〇市〇〇町1丁							
請	勤務先名称・所在地 (県外の場合のみ記入)								
者	現在の住居の状況	<ul><li>▶ 持ち家なし</li><li>1 親と同居 2 借家(アパート・マンション等)</li><li>3 社宅 4 その他(</li></ul>							
		□持ち家あり 一戸建て・マンション等							
	現在同居している家族	1 本人 2 夫 5 父 6 母 9 祖父 10 祖母	7 義父 8 義母	<b>1</b> 人) 人)	合計 3	人			
	耕作者からの続柄	1 子 2 兄弟 3	孫 4 その他(		)				
	土地所有者からの続柄	1 子 2 兄弟 3	孫 4 その他(		)				
+ш	耕作者氏名	徳島	一郎						
耕作者	住所	〇〇市〇〇町〇〇 1 番地 1 □市街化調整区域 □区域区分非設定区域 □都市計画区域外							
	耕作面積	1500 m²							
世	開発(建築)する区域に 含まれる地域の名称 (地名・地番)	〇〇市〇〇町〇〇	3番地1						
世帯分	含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町〇〇 1 回 2 畑 3 その他(	3番地 1 (農地法による農地	也転用許可	可 ( <mark>未</mark> ·済))				
帯分離	含まれる地域の名称 (地名・地番)			大正·昭和·平成	可( <mark>未</mark> ·済)) 	得 ))			
帯分離す	含まれる地域の名称 (地名・地番) 地 目	1 田 2 畑 3 その他(	(農地法による農地 花子	t亚·爾·報 原因( <mark>相</mark>					
帯分離する	含まれる地域の名称 (地名・地番) 地 目 土地所有者氏名	1 田 2 畑 3 その他(	(農地法による農地 花子 1 2 m (公	大证·阿·亚 原因( <mark>相</mark>					
帯分離す	含まれる地域の名称 (地名・地番) 地 目 土地所有者氏名 面 積	1 田 2 畑 3 その他( 徳島 (実測) 444.	(農地法による農地 花子 12 m <sup>d</sup> (公 泉距離で) 構 1 <mark>木造</mark> 2 鉄青造 3 鉄筋コンケリート	大正·爾·報原因(相					
帯分離する土	含まれる地域の名称 (地名・地番) 地 目 土地所有者氏名 面 積 耕作者の住居からの距離	1 田 2 畑 3 ぞの他( 徳島 (実測) 444 (開発区域まで直紅 期 専用住宅	(農地法による農地 <mark>花子</mark> 12 m (公 泉距離で) 構 1 大造 2 鉄育造 3 鉄筋コンケリート	大正·爾·報原因(相		))   m   m   m			
帯分離する土地	含まれる地域の名称 (地名・地番) 地 目 土地所有者氏名 面 積 耕作者の住居からの距離	1 田 2 畑 3 その他( 徳島 (実測) 444. (開発区域まで直紅 用 専用住宅 途	(農地法による農地 花子  12 m <sup>d</sup> (公 泉距離で)  構 1 本造 2 鉄筒コンケリート 造 4 その他(	大正·爾·報原因(相		))   m   m   m			

<sup>※ 1</sup> 家族図を添付すること。2 耕作者の固定資産税評価証明書を添付すること。(耕作者が市街化調整区域在住の場合不要)

#### 家 族 図



## 工事着手届出書

都市計画法施行条例第3条の規定により、次のとおり届け出ます。

〇〇年〇〇月〇〇日

#### 東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿

届出者 住 所 徳島市万代町1丁目1番地 氏 名 徳島 太郎

1 許可の年月日及び番号	○○年○○月○○日○○第○○号					
2 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町〇丁目〇番					
3 工 事 着 手 年 月 日	○○年○○月○○日					
	〇〇市〇〇町4番1					
4 工事施行者の住所及び氏名	株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇次郎					
5 現場管理者の住所及び氏名	〇〇市〇〇町4番1 〇〇一郎					
6 その他必要な事項						
総 合 県 民 局 ※ 野 部 県 土 整 備 局	受付 ※本 庁 受 付					

- 備考 1 届出者又は工事施行者が法人である場合においては、届出者又は工事施行者の住所 及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載す ること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

#### 様式第7号(第8条関係)

#### 開発行為変更許可申請書

正									
	『市計画法第35条の2第1項の規定により、	開発行為の変更の許可を申請し ※ 手数料欄							
ます	○○年 ○○月 ○○日								
	東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿								
	許可申請者 住 所	徳島市〇〇町1丁目1番地							
	氏 名	徳島 太郎							
	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町1丁目7番1, 7番2, 8番2及び8番3 (〇〇市〇〇町1丁目7番1, 8番2及び8番3)							
開発	2 開発区域の面積	3,815.12 平方メートル (3,300.00 平方メートル)							
行	3 予定建築物等の用途	専用住宅(宅地分譲)							
為の変更の	4 工事施行者の住所及び氏名	〇〇市〇〇町4番1 株式会社 〇〇建設 代表取締役 〇〇次郎							
	5 自己の居住の用に供するもの、自 己の業務の用に供するもの、その 他のものの別	その他のもの							
概要	6 法第34条の該当する号及び該当す る理由								
	7 そ の 他 の 必 要 な 事 項	農転申請中							
開多	於許可の許可年月日及び番号 ○○年○○月	月〇〇日 〇〇第〇〇〇〇号							
変	更 の 理 由 開発区域の	面積増							
*	受 付 番 号	年 月 日 第 号							
*	変更の許可に付した条件								

備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、許可申請者又は工事施行者の 住所及び氏名は、その法人の主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記載す ること。

年

月

日

第

2 ※印のある欄は、記載しないこと。

※ 変更の許可の許可番号

- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街 化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他 の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要(その他の必要な事項を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

## 工事完了届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

#### 東部県土整備局長 〇〇 〇〇 殿

 届出者
 住
 所
 徳島市万代町1丁目1番地

 氏
 名
 徳島
 太郎

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事、(許可番号 平成○○ 年○○月○○日○○第○○号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

工事を完了した開発区域 2 又は工区に含まれる地域の名称 〇〇市〇〇町1丁目7番1,7番2,8番2

>	*	受	付	ā	番	号	年	月	日	第	号
>	*	検	査	年	月	B	年	月	日		
>	*	検	査	š	洁	果	í	<b></b>		否	
>	*	検	查》	筝 証	番	号	年	月	日	第	号
>	*	I:	事完了	公告	· 年 丿	月日	年	月	B		

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名 を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は、記載しないこと。